



# リバタリアン

月  
刊

ホームページ  
<https://institute-for-libertarian.org>  
 メールアドレス  
[info@institute-for-libertarian.org](mailto:info@institute-for-libertarian.org)

発行所 リバタリアン協会  
 編集・発行人 前川範行

## 9.23 岸田打倒デモ

2023年9月23日、東京都の芝公園にて、「汚染水止めるぞ！ウクライナ反戦岸田打倒デモ」が開催された。リバタリアン同盟は、50年、いや100年以上に渡るリバタリアンの反戦の立場を貫くために、そして、政府を打倒するためにデモに参加した。

芝公園周辺は、警視庁及び公安警察の「根城」と化しており、至るところに護送車と人員が配置されている有様で、政府がこのデモに対して抱く不快感と焦燥感を如実に表していると言えよう。デモの意味について論じられることは多いが、少なくとも、政府構成員にとって無視できるものではないようだ。この「厳戒態勢」の中、政府構成員のつきまといを受けながら、デモ参加者らは芝公園及びその周辺を行進した。

戦争を止める、あるいは政府を打倒する自由意志と気概に溢れたリバタリアンは、黄と黒のリバタリアンの旗の下に、つまり、我々の同盟へ結集して欲しい。具体的には、まずlibertarianleague2023@gmail.comまで連絡して欲しい。

(リバタリアン同盟)

## 9.16 デモ行進

2023年9月16日、京都府京都市の三条東公園から河原町通を中心に、反戦デモ行進が行われた。我がリバタリアン同盟は、これに参加した。

ウクライナでの戦争情勢、そして、デモから数日後のナゴルノ・カラバフでの戦争のように、世界は明示的な戦争体制を突き進んでいる。マレー・ロスバードが戦時中にリバタリアンができることに関して「直ちに留めること」が重要だと言った。当然、デモをしただけで戦争が止まるほど、人間行為の総和である社会は単純ではない。しかし、何もしないことは、国家主義者にとって格好の状況であるから、これに抵抗する他ないのである。

黄と黒の旗がはためく度に国家主義者は慄く。リバタリアンがインターネット上にだけ生息する内向的な生き物ではないことに驚く。我々の活動が増すたびに自称リバタリアンは良心を揺さぶる。

リバタリアンよ、集え、そして、行為せよ。

(リバタリアン同盟)

## 高校完全無償化に対する批判

大阪維新の会は、高校の授業料完全無償化（以下、本制度案）を進めようとしている。大阪府の発表によれば、この制度の目的は「自らの可能性を追求できる社会の実現と子育て世帯の教育費負担を軽減し、子育てしやすいまち・大阪の実現」である。そのための手段として、所得や世帯人数に制限のない、完全な無償化が行われる。大阪府は、授業料のうち63万円を超える分を私学側が負担する「就学支援推進校」を対象に、国の補助金に追加する形で、補助金を出す。令和5年度～7年度は経過措置が実施され、8年度から完全無償化が始まる。

もちろん、リバタリアンは本制度案に賛同できない。このような政策は、教育の質の低下を招くだけでなく、教育費を膨張させるだろう。むしろ我々リバタリアンは、公立学校の全廃、義務教育の廃止を望む。

### 無償化という幻想

まず初めに、当然ながら、真に「無料」のサービスなど存在しない、ということを理解する必要がある。というのも、高校完全無償化の財源は税金であり、結局のところ、誰かがその費用を負担しているからだ。従って、「無償化」と呼ぶのは誤りであり、「税負担化」と呼ぶのが適切である。ロバート・A・ハインラインの小説、『月は無慈悲な夜の女王』でも言われているように、「無料の昼食は存在しない (There ain't no such things as a free lunch.)」のだ。むしろ、無料どころか、高い代償を支払うことになるだろう。

### 教育の質の低下

本制度が導入されると、消費者（子供や養育者）は、教育サービスの質の低下によって、高校完全無償化のコストを支払わなければならない。本制度案で注目すべきなのは、「キャップ制」と呼ばれる仕組み——価格統制——が前提されていることである。これは、府の予算、補助金に限度があることによる。大阪府は、授業料のうち63万円を補助する一方で、支出を抑えるために、それを越える部分の負担を私学側に押し付ける。こうした府の介入に対して、私立高校はいくつかの方法で対処し得る。

私学は、人件費、施設・設備費などの削減によるコストカットを行うかもしれない。教員の人員は削減され、より少数の教師が、より多くの生徒を教育することになる。教師の負担は重くなり、生徒

## 目次

- 1 9.23岸田打倒デモ (リバタリアン同盟)
- 1 9.16デモ行進 (リバタリアン同盟)
- 1 高校完全無償化に対する批判 (中条やばみ)
- 4 Rothbard's Time On The Left の勉強会 (前川範行)
- 4 訳 『新リバタリアン宣言』② (SEK3, 訳: 前川範行)
- 8 全学連大会への参加 (友花優香)

一人ひとりに費やすことができる時間は減少する。または、教員の給料は低く抑えられ、教育へのモチベーションが低下する。教員志望者は減り、現役の教師を他の市場、つまり塾や他府県、あるいは全く別の業界へ流出させる。教育施設への投資、維持費は削減され、部活やデジタル教育に力を入れるなどの特色は失われる。価格統制は、企業のよりよいサービスの提供を禁止する。

市場で評価されるよりも低い最大価格の設定は、供給不足を生じさせる。これは経済学の一般的な理解である。この原因は、最大価格の設定がサービス供給のインセンティブを歪めることによる。例えば、授業料収入の減少によって、教育サービスに不可欠な要素、つまり教員の人件費あるいは、教員の数が減る。優秀な教師は、塾などのより支払いの良い業界に転職するかもしれない。学校は、十分な人件費が支払えず教員不足になるかもしれない。限界的な学校は、収入確保が困難になって事業をやめるかもしれない。学校の数は減少し、子供たちの選択肢は狭まるだろう。価格統制によって、教育サービスの生産要素や労働力は、より消費者を満足させる他の方面へと移っていく。

ところで、供給量が小さい市場では、利用可能な供給を受け取る人間の選抜に影響が出る、と指摘することができる。私学において、それはコネだったり、親の資産、家柄、知名度だったりするかもしれない。というのも、今よりも資金獲得に必死になる私学が寄付金を多く支払える親の子を好むようになる、と考えられるから。また、親がその学校の出身だった場合、子は選抜で有利になるかもしれない。世代的な帰属意識を生み出すことで、より多くの寄付金を期待できるから。有名人や、その子を学校に入れることは、ある種の広告効果を持つかもしれない。もっとも、自由市場において私学が自発的にそうするのであれば、リバタリアンは反対しない。学校がどのような生徒を選好するかは各学校の自由だから。しかし、自由を重視するリバタリアンは、政府が各学校に介入することに反対する。あるいは、授業料を補助金以下の価格に抑えることに成功した学校は、超過分の利益、より多くの生徒を集めようとし、生徒を全く選抜しないかもしれない。学校は、生徒を見て運営されるのではなく、親の資産や補助金を目指して運営されるようになるかもしれない。

府の目的は最初に紹介した通りだが、その意図に反して、教育サービスの質が低下し、教育サービスの供給が少なくなる。さらに、各人の努力の成果が、その親の力や補助金に左右されるようになる。このような「政府の失敗」は止まることはなく、妥協的な修正を続け、以下のような事態を引き起こすだろう。

### 教育費の高騰

教育の質の低下や、廃校を免れるために、私学はどこから収入を得なければならない。例えば、私学は教育の質を維持するために、授業料以外の項目、つまり入学金や制服代などにより収入を確保するかもしれない。100万円の授業料で運営していた高校があったとしよう。この高校は、111万円 { (100-63) 万円×3年 } を入学金や諸経費に上乗せするか、外部に委託することで、従来の収入を維持することが出来る。そうすると、消費者は、高額な入学金や教科書代を負担しなければならない。一度に多くの資金を用意できる富裕層はより有利になるし、貧困層は高額な初期費用のためにローンを組むようになるかもしれない。「授業料」が無料になっても「教育費」が無料になるわけではない。

学校教育の質が低下することによって、代替的サービスの需要が高まるだろう。人材流出に関連して、塾に優秀な講師が集まって高いサービスを提供するようになり、人々は塾に通うことをより望むかもしれない。仮にそうなるとすれば、消費者は追加の費用を支払うことになる。

あるいは、府がこのような事態に対処するために——この可能性がもっとも高いのだが——新たな補助金を投入するかもしれない。サービスは必要経費を下回って供給することができないから、高い

水準の教育のためには、補助金が不可欠である。しかし、リバタリアンが散々指摘するように、補助金はさまざまな問題を引き起こす。政府は情報収集能力に欠けているため、適切に補助金を分配し得ない。補助金の用途は限定され、非効率な資金投入をしなければならない。資源の誤分配を生じさせる。自集団の利益の増大を目指す私学は、補助金の確保に躍起になり、補助金は増大する——実際、大阪維新は60万円から63万円まで補助費を増額した。消費者に選択されることによって収入を得る市場と異なり、政治的に分配される「公金」は消費者のニーズを満たそうとする企業努力を低減させる。税消費者の利益は、納税者の負担が増大するほど大きくなる関係にあるため、税負担はますます増大する。無料どころか、より多くを支払うことになるのだ。

### 政治介入

しかも、補助金は、教育内容への政治介入を強めることになる。というのも、府の意向に従わなければ補助金を獲得できない可能性があるから。ちょうど、テレビ番組がスポンサーの意向に反する報道ができないのと同様に。例えば、政府は補助金を人質に、必要な科目や不要な科目を設定したり、教員数を削減するための「効率的な」授業のためのシステムを導入するように圧力をかけるかもしれない。高校では一般的に、性教育や歴史問題に関する自由度は私学の方が大きい。府は、補助金を盾にこれらに介入することができるようになる。自由な教育は存在しなくなり、官僚的な教育が蔓延する。実際、政府は既に、大学にさまざまな介入をしている——もちろん補助金を人質にして。そのせいで大学生は、無駄な課題、授業に時間を取られ、本来すべき学業に時間を割けなくなってしまっている。そもそも、今回の助成金を受け取るためには、本制度に参加し、授業料の上限(63万円)を府に委ねなければならない——これはすでに政治介入である。ますます府に都合がよく、学生のニーズに合わない教育が提供されるだろう。

### 教育投資論の誤り

ところで、教育に「公金」を投入することが「投資」だと言われることがある。彼らによれば、教育は個人の将来収入の増加が期待でき、社会全体が将来的に利益を受けるといふ。教育によって国民の能力が向上し、国民経済を発展させ、税収を増やすという。しかし、このような経済観は誤りである。

教育への「公金」投入は消費であり——いや、政府による投資は存在せず、全て消費である。というのは、課税という暴力的な手段によって、自由市場であれば各人が得たはずの満足を排除し、代わりにより低い満足を強制するからである。仮に、その金が税金として徴収されず、各人に自由に使われたなら、それは各人の満足を最もよく満たす。例えば、Aさんは金を教育に費やす代わりに、その一部あるいは全部を、別の消費財や資本(PCや仕事道具など)、証券の購入に充てたかもしれない。その場合、消費財か資本の生産者が利益を得たはずだし、AさんはPCによって最大の満足を得るか、仕事道具によって生産効率を上げたかもしれない。ある企業は投資によって資本を増やし、より多くの製品を生産したかもしれない。各人は、Aさんや生産者、企業は、その利益からまた次の消費か貯蓄、投資をし、その効果は次々と市場に影響を及ぼしていく。これは、各人が時間をどのように費やすかについても同様のことが言える。Aさんは、全く興味のない分野の勉強をする代わりに、スポーツや芸術、ビジネス、家族や友人との時間に使ったかもしれない。Aさんは、GDPや国民経済のような実態のない数字ではなく、実際の満足を得る。自らリスクを負い、財や時間を投資する。

「だがしかし、政府は各人のより良い支出の仕方を知っている。政府は、短期的利益しか考えられない人々を監督し、彼らの人生や経済活動を計画しなくてはならない。」否。彼の人生は彼のもので

あり、彼の目的は彼自身が決める事柄である。そして、政府がそのような能力を持つと考えるのは間違っている。少数の官僚が策定した計画よりも、個々の消費者や企業家、投資家が瞬間ごとに選択した決定の方が優れている。他人の金を使う政府よりリスクを負う個人は、より良い投資のためのインセンティブを持つ。数年に一度の選挙で決まる与党の計画よりも、個々人の柔軟で、試行錯誤が多く行われる資産の運用は優れている。例えば、プログラミングを学生に一律で教えるのは馬鹿げている。その授業にかかるコストとリターンは計算不可能だが、全員が全員プログラマーになるわけでもなければ、プログラマーと関わる仕事をするわけではない。教育費や子供たちの貴重な時間が失われ、社会に損失をもたらす——フレデリック・バスティア Frédéric Bastiat が『見えるものと見えないもの』で提示した、「割れ窓の寓話」を思い浮かべた人がいるかもしれない。そもそも、他人から強制的に徴収した金を投資に回すことが、どうして正当化されようか？

### 公立学校・義務教育の廃止

リバタリアンは公立学校の廃止を主張する。公立校は必然的に税金によって運営され、政府が課税という手段を通じて自己所有権を侵害するからだ。

リバタリアンは義務教育の廃止を主張する。なぜなら、教育を受けるか否かは個人の自由であり、それを義務化される謂れはないから。学校教育を受けたい子、あるいは受けさせたい親が学校を利用すればいいのであって、塾やホームスクーリング、家庭教師を利用するなり、あるいは全く勉強せず遊ぶなり、労働することも個人の自由である。そもそも、人間は生きている限り、学習することが不可避である。我々は、この世界や環境を通じて、事物を記憶し、過去を反省し、法則を学習していく。例えば、学校でなくとも人々は、歩くこと、手を離せば物が落ちること、他人の悪口を言えば自らの評価を下げるようになること等々を学習している。学校教育のみに学習の場ではない。

学校の授業は、子供たちにとって退屈であり、役に立つことを教えていない。これは、学校教育が、官僚的な教育指導要綱や集団型授業、教員免許、等々によって制限されていることによる。学校教育は子供たちを規格化し、個性を抑圧する。各個人は、異なる興味関心や能力などを持っている。例えば、ある子供は、3Dゲームに興味関心があり、数学やプログラミング、美術、演劇に関心を示すかもしれない。同じ分野に興味がある子供でも、ゆっくりと学習する方が身につく子もいれば、早いペースで学習したい子もいるだろう。各人に適切な学習のタイミングがあり、強制されて嫌々ながら勉強するよりも、意欲が高い時期に自発的に学習する方が優れているだろう。

一方で、市場は、興味深く有益な学習機会を提供する。最も明らかな例は塾である。多くの大学受験生は塾に通っている。各塾自慢の塾講師が集められ、環境の整った自習室が夜遅くまで開いている。そのほかにも、あらゆる生産物——本、ニュース、映像作品、ゲーム、商品——や自然、自発的なコミュニティが学習の機会を提供しうる。

批判者の中には「学校で集団生活を学ぶことができる」として、義務教育を賞賛する人がいる。しかしながら、学校は、同年代の子供や、教師しかいない特殊な空間であって、現実の社会生活を学ぶ場として不適切ではないだろうか？そこは、規律・矯正の原理が支配する、むしろ監獄のような場である。子供は外界から切り離され、視野が狭くなり、一方的な教育を受ける——これは洗脳のプロセスに似ている。市場では、家族、親戚、職場、組織、何かしらのコミュニティに所属する場合がほとんどである。市場は協働的で交換的な場であり、社会性を身につけるのに優れている。義務教育こそが、子供の社会性・主体性の成長を遅らせているのではないだろうか？

バウチャー制度の導入を主張する人もいる。バウチャー制度とは、

政府が教育費に用途を限定したクーポンを各個人に配布することで、各個人が自由に学校を選択でき、各学校がクーポン獲得のために競争をすることを狙いとした制度である。しかし、課税は自己所有権を侵害する。さらに、政府がバウチャー制度に参加するための要件を設定することで教育に介入するという、重大な危険性がある。

学歴社会は企業の採用コストを低くすると考えられており、これを不可欠だとみなす人もいる。しかし、これは政府の介入に対する市場の反応に過ぎない。政府が過剰に教育サービスへの消費を促す結果、学歴社会が形成され、企業と労働者のマッチングが歪められている。自由市場において、採用コストは民間資格や職歴によって低く抑えられるだろう。例えば、「〇〇大学卒」という肩書きよりも、TOEFLやTOEICのスコアの方が、英語力を示すのに役に立つ。市場は、教育サービスを適切に配分し、労働に必要な人材を十分に供給するだろう。現行制度のような学歴制度は破綻するだろう。

リバタリアンの目的は自由であり、手段において廃止主義を採用。公立学校・義務教育は全て廃止されるべきであり、市場に委ねられるべきである。

### 最後に

中には「将来世代のためになら税金を負担しても構わない」という、利他精神に溢れた人もいるかもしれない。しかし、低所得ゆえに子供を持つ希望を絶たれた人々から集めた税金を、高所得で教育熱心な家庭へ分配することは、どのように正当化されるのだろうか？

政治家は、自らの政策を推進する際、「将来世代のために！」などの建前を用いて、大衆の美的感覚に訴えかける。しかし、その目的は常に、当選や特定の人々への利益誘導といった、自己利益の拡大ではなかつたのだろうか？

「学校教育は社会問題のゴミ箱」だと言われる。「社会」で何か「問題」が起こると、人々は、学校教育に原因を求め、更なる「公金」投入を求める。しかし、それはまるで、ギャンブル依存症が「もうちょっと軍資金があれば勝てるのに…！」と言うのと似てはいないか？

大阪維新が新自由主義だとか、リバタリアンだといった間違っただけの意見が蔓延している。しかし、高校無償化や、大阪万博、補助金、国歌斉唱事件、どこを探してもリバタリアン的要素は無く、むしろ国家社会主義政党と言われた方がしっくりこないか？

(中条やばみ)

### 参考

(1) 大阪維新の高校無償化政策については以下を参照した。  
大阪府HP「令和6年度以降の私立高校等授業料無償化制度の改正(案)について」[https://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/shigakumushouka/mushoka\\_r6.html](https://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/shigakumushouka/mushoka_r6.html)、2023/09/25確認。

大阪府HP「令和6年度新制度概要」[https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/11430/00459356/r6\\_mushoka\\_all.pdf](https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/11430/00459356/r6_mushoka_all.pdf)、2023/09/25確認。

(2) 高校無償化制度に関する報道も参照したので、一応挙げておく。  
FNNプライムオンライン「吉村知事が公約に掲げた所得制限なき高校授業料の“完全”無償化 現行制度の課題【大阪発】」<https://www.fnn.jp/articles/-/584884>、2023/09/25確認。

YH00!ニュース(ABCニュース)「大阪府“高校授業料の完全無償化”で思わぬ落とし穴も? 現場からは『教育の質の低下を招く』懸念の声」<https://news.yahoo.co.jp/articles/e67db0b7b8b7821406cf7b89d17a8121716cc1fb>、2023/09/25確認。

## Rothbard's Time On The Left の勉強会

2023年9月18日に、リバタリアン・サークルのディスコード・サーバーで、Rothbard's Time On The Left の勉強会を開催した。参加者は、延べ8人程度であった。

Rothbard's Time On The Left は、ルイジアナ大学で歴史学を専攻している John Payne が執筆した論文で、その内容は、マレー・ロスバードが自覚的に左翼に傾倒していた頃の思想と時代背景を綴ったものである。

日本で膾炙しているロスバードのイメージと言えば、ハード・リバタリアン、次いで晩年に右派ポピュリストになったという程度のものだろう。しかし、多くの人のイメージと異なり、彼は若い頃、共和党と新右翼に愛想を尽かし、反ベトナム戦争・反体制の観点から民主党と新左翼に接近したのだ。通常、(自称)リバタリアンは新左翼と彼ら/彼女らが有する概念に反することが多く、保守主義者や大資本家に迎合する考えを持つ傾向があると言えるだろう。しかし、それが本当にリバタリアン社会へ接近する方法なのだろうか。新左翼との共闘は有効だったのだろうか。現代において、そのような主題を考える際に、この論文は非常に有意義である。

大まかな論文の構成は、①ロスバードと、ウィリアム・バックリー Jr. 率いる新右翼的『ナショナル・レビュー』との決別、②ロスバードの新左翼への接近、③民主社会のための学生運動 SDS の興隆と派閥争いによる退廃、④SDSと自由のための青年アメリカ人 YAF 内のリバタリアンによる急進リバタリアン同盟の第1回大会と瓦解、⑤筆者によるまとめ、となっている。

論文の詳細は、原文を読むか、私に聞きにくるか、リバタリアン・サークル等で同じ勉強会の開催を主張するか等によって、ここ以外の場で知ってもらうとして、私なりの論文の要点を述べたい。まず、リバタリアンにとって、旧左翼と新右翼は敵である。具体的には、スターリン主義者と帝国主義者だ。彼ら/彼女らは、自分たちが関与する組織から両翼のアナキスト・反体制派を追放し、国家主義的方法——国家の拡大——によって、アナキストとリバタリアンの運動を滅茶苦茶にした。彼ら/彼女らにとって重要なことは、自由意志ではなく、国家なのだ。

次に、リバタリアンと保守主義者の相性の悪さだ。保守主義は、既存の体制や慣習に依拠し、それらが破綻する直前に新しい体制と慣習を受け入れる思想だ。これを、今現在(そして当時)にあてはめると、政府と大資本家を肯定する思想となる。しかも、この旧右翼的保守であればまだしも、新右翼的なそれ、つまりネオコンは、他国に干渉することを是としている。単なる保守主義は、他の思想に追随することから分かるように、政治的負け組となるように宿命づけられているし、新右翼的保守は、国家主義そのものであるから、いずれにせよリバタリアン思想とは相容れない。リバタリアン保守主義なる概念がアメリカでは存在するが、結局のところ、バリー・ゴールドウォーターは、もはや清々しいまでの大敗北を喫し、彼ら/彼女らは融合主義★の崩壊と共にネオコンとネオリベに回収されてしまった。議会主義は人間を墮落させる。政府は人間を悪質なものへ変えてしまう。当初は、反体制的な思想を持っていた人も、「妥協」と議会での「お作法」を遵守するために、国家主義者へと改変させられてしまう。その意味で、リバタリアンは、非議会主義的な仲間を見つける必要がある。それが、1970年前後の新左翼と旧右翼の反戦闘争なのだ。

結局、20世紀アメリカの新左翼と旧右翼は、数年で崩れ去った。Payne が述べているように、両者は究極的目標について同意している訳ではなく、現状に対する反抗という点で消極的に合致しているに過ぎない。新左翼内の闘争と、保守的リバタリアンと急進的リバタリアンの断裂も敗因である。では、どうすればよいのか。1つは、新左翼と旧右翼の統一理論を打ち立てることだが、これは、かなり難儀するだろう。それ以外だと、反スターリン主義と反帝国主義を明

確に提唱する組織を作ることだろう。政府に回収されることがあってはならない。

今後も勉強会を開催する予定なので、是非、非リバタリアンの方も参加していただきたい。

(前川範行)

★融合主義は、アメリカ政治(主に共和党)において、(道徳的)伝統主義、リバタリアニズム、反共主義の融合体である。20世紀共和党を支えた概念集合体だが、リバタリアニズムの脱落と、宗教右派の台頭によって、そのパワーバランスは変化している。

## 『新リバタリアン宣言』②

### アゴリズム：我々の目標

リバタリアンが国家主義から自由社会へ至る基本的な原理は、リバタリアニズムを創った人々が理論それ自体を発見するのに使ったものと同じだ。その原理とは、一貫性だ。したがって、個々のリバタリアンを行為させるリバタリアニズムの理論の一貫した適用は、リバタリアン社会の創造をとまなう。

多くの思想家は、手段と目的の一貫性の必要を述べたが、そのすべてがリバタリアンではなかった。皮肉にも、多くの国家主義者は殊勝な目的と卑劣な手段の不一致を主張してきた。また、彼らの真の広大な権力と抑圧の目的が理解されるとき、そのような目的はとも一貫しているように見出される。目的・手段の一貫性の必要を混同することは、国家主義の神話の一部である。したがって、不一致を晒すことは、リバタリアン理論家の最も重大な活動である。多くの理論家は見事にそれらを成してきた。しかし、我々は、一貫した手段と目的がリバタリアニズムの組み合わせだと述べることに試み、また、最も失敗してきた。[1]

この『宣言』自体が正しいかそうでないかにかかわらず、同じ原理によって決定可能である。もし一貫性が誤りなら、その内実は意味がない。実際、言語はちんぷんかんぷんで、存在は詐欺である。これは、過剰に強調されえない。不一致がこのページにあるならば、一貫した改革は新しいリバタリアニズムであり、錯誤として発見されるものではない。新しいリバタリアニズム(アゴリズム)は、信用されない自由や実体(の両方)なしに、信用されえず、それは誤った形態のみだ。

我々の目標に目星をつけるところから始めてみよう。自由な社会を、少なくとも、我々が現在の理解をもってして達成する願いが可能なことと同じように、自由な社会を見つけるとはどういうことか？ [2]

疑いなく、既に構想されたことのある最も自由な社会は、ロバート・ルフェーヴル<7>のそれだ。人々のすべての関係は自発的交換、自由市場である。誰も何らかの手段で他人を傷つけたり、侵害しない。

もちろん、国家主義よりも多くのものが、今ある社会のために、個人の良心から排除されることになるだろう。この完璧な自由社会に対する最も有害なものは、強制の機構の欠如だけである。[3]強制をするのは、ひとつかみの強制の実践者だけであり、彼らは自身を維持するのに十分な一団で、不正な略奪を享楽する。そして、自由は死ぬ。たとえすべての人が自由に生活していても、「リンゴひとかじり」、逆行、古い歴史の読み取り、あるいは当人自身の邪悪の再発見は、完璧な社会を不自由にする。

自由な社会の次善は、リバタリアンLibertarianの社会だ。永久的な警戒は自由の対価(トマス・ジェファーソン)であり、散発的な攻撃に対する防衛の用意がある市場で、少数の諸個人を有することは可能かもしれない。あるいは、多くの諸個人が十分な知識と、(防衛でよく熟練されるかもしれない人を決して知らない強制者)気まぐれな攻撃を決定する、基本的な自己防衛の知識を使う能力を

維持し、また、体系的な暴力の開始の利益性を排除するかもしれない。

それでも、この「自生的防衛を伴うアナーキー」のシステムには非常に難しい2つの問題が残されている。1つ目は、著しく防衛しない人々の防衛の問題だ。これは（十分な技術によって解決されないだろうとすれば）四肢麻痺の精神遅滞者のような人々と、不断の注意を要する大変幼い子供たちのための進歩した技術によって削減可能だ。そのとき、短期間防衛しない人々がいて、また、おそらく比較的弱い敵対者に対する技能を試したい、暴力を最初に行う人によって圧倒される人々がいるようなとても珍しい事象がある。（後者は、とてつもなく珍しいだろう。なぜなら、単純に、ハイリスクで、投資に対し低い物質的リターンだからだ。）

防衛される必要がある人々（されるべき人々ではない）は、次のような人に自覚的にならないような人々だ。それは平和主義者だ。ルフェーヴルと彼の原理は、幾何かのリバタリアンが自身を防衛するのが不快だと気付く方法を、彼らが使用するだろうということを決して恐れる必要はない。（もしかすると、彼らは、素早い認識のために、「穏健派」のボタンを身に着けることができるかもしれない。）

大変重要なことは、防衛後に、暴力を最初に行う人に対して何をすべきかだ。誰かの財産が首尾よく侵害され、また、財産を保護しない事例は、たやすく用心するようになる。そしてついには、実際に上記の具体例にもかかわらず、詐欺の可能性と、他の契約した暴力の形態になる。[4]

このような例は、原始的な「撃ち合い」によって、あるいは社会的に解決されるかもしれない。つまり、紛争状態にある2つの集団の両方に利害関係のない第三の集団の介入を通じてだ。この例は、社会の基礎的な問題だ。[5]

両方の集団への願望に対する解決策の行使の試みは、リバタリアンの原理を侵害する。第三者がリスクのないように関与する「撃ち合い」は容認されるが、（審美的に心地の良い）少数の熱狂的礼賛者を除いて、ほとんどの場合、利益が出ず、効率的ではなく、文明的でもない。

そこでの解決策は裁判官、「公平な観察者<8>」、仲裁者を要する。紛争問題に仲裁者か、侵害行為に対して裁判官が判決を執行し、決定事項を伝達すれば、実力行使が必要となるかもしれない。（ちなみに、平和主義者は実力行使なき仲裁を選択するかもしれない。）

次のような市場システムは、ロスバード、リンダとモリス・タネヒル夫妻<9>、そしてその他の論者に提唱されたものだ。それは、（この著者が既に提唱したような）理論と技術の進歩によって完成される必要はないが、向上するかもしれない。この歴史段階においては、最適に見え、基礎的解決モデルとしてここで示される。

第一に、鍛錬しないと選択する人々を常に排除することで、ある者が侵害か犯罪に対して自分自身を傷つける。ある者が、殺人犯（あるいは不注意な故殺犯）の場合<10>、価値を誰かの人生に帰することさえ可能だ。そのある者の人生は、暴力の開始者の人生の獲得から、ある者の人生の努力を継続させる根拠への支払いに対して、人生をやり直す（のを厭わない技術である）取り換え可能な臓器を手に入れることまで分類するかもしれない。ここで重要なことは、被害者が自身の人生、身体、そして財産への価値を災難の前に付与することだ。（交換可能財は単に、市場利子率で置き換えられるかもしれない。後述。）

財産を喪失し、保険会社IAに報告したとしよう。IAと他の部門、あるいは他の部門と独立探偵機関（D）が調査する。財の使用の損失が最小化されるために、IAが迅速にAに物体を返還する。[6]今、Dは喪失した財産の発見に失敗したとしよう。その例では、IAの損失は保険料の支払いによって補償される。保険料を安価かつ競争的に保つために、十分な補償について注意することとして、IAは、盗難あるいは損失した財の賠償を最大化する強力なインセンティブがある。（ある者が、国家の警察権力、そしてその恐るべき社会的コストの

ような、独占的検索システムの多量のインセンティブの欠如について雄弁になるかもしれない。）

もし、Dが財を発見し、Bの占有物だと言うことで、（もしかすると懸賞金に誘発されて）Bが進んで財を返還するなら、この例は終了だ。Bが物体の財産権を主張するときのみ、Aも主張することで紛争が発生する。

Bが保険会社IBを利用し、IBは自身で独自調査を行い、Dが誤っていたとIAに確信させることがある。それが失敗すると、今IAとIBは対立状態にある。この点に関して、市場アナーキーへのよくある反論は、以下のようなことを助長することになるというものだ。つまり、AとBの「戦争」が、かなり大きな保護部門あるいは契約と、保護企業（PAとPB）を有するかもしれない大規模保険会社を包含するまでに拡大することだ。しかし、競争者の資産だけでなく、少なくとも、資産のいくらかを暴力的かつ破壊的に用いるIAとIBのインセンティブはどこにあるのだろうか。それらは、市場社会で長く存続するためのインセンティブに乏しい。会社は、防衛に結び付いた資本と、スペシャリストを保有する。攻撃を調査する何らかの会社は、非常に容疑者になりやすくなり、確実に（下記で議論する）大部分がリバタリアンの社会で顧客を失うだろう。

IAとIBは、それぞれの主張と証拠を提示して、紛争を解決するために単に支払いを行い、仲裁会社に依頼するだけで、非常に安価かつ有利になる。もしBの主張が正しければ、IAは訴訟を取り下げ、（戦争に比べ！）小さな損失を伴い、調査を向上する優秀なインセンティブがある。もしAの主張が正しければ、今、敗北はIBにとって真実である。

この点だけ、事件が十分に争われ、調査され、判断が下され、また、Bが盗んだ財産を手放すのを拒んだとき、暴力が発生するだろう。

（Bの行動に対するIBの防衛について通告されている限り、Bはただ気を揉むかもしれない、また、Bはそれを無視するかもしれない。召喚令状は有罪決定まで問題とならないだろう。）しかし、PBとIBが譲り、Bが今盗まれた財産の回復で、競争的で効率的なスペシャリスト・チームに直面するに違いない。たとえBがこの点でBの抵抗者に関してほとんど狂人だったとしても、彼はおそらく、いつかB自身を含む、良質な公衆のイメージと多くの消費者のための熱心な市場機関によって、最小限の苦情とともに無効化されるだろう。何よりも、PAは、誰かを引き合いに出したり、他者の財産を侵害するために、行為しないに違いない。

BやIBは今や賠償の責任がある。これは3つに分離できる。損害賠償、時間選好、そして逮捕だ。

損害賠償は、原初の財や、その市場と同等物の返還である。これは、人間の身体やある人の人生の価値集合のいくつかの部分でさえ認められるだろう。

時間選好は使用した時間の損失の損害賠償であり、また、IAがAの財産を直接返還するために支払うべき利害の市場利子率によって、容易に決定される。

逮捕は、調査、探偵、仲裁、強制執行のコストの集約だ。すばやく（まさに最も国家主義的なシステムに反対する）逮捕コストを最大化し、蓄積した利益を最小化するために、略奪品を返還する高いインセンティブをBにどれほど十分に与えるかに注意しなければならない。

最後に、迅速かつ有効な正義と返還と、最小の騒ぎと暴力に埋め込まれたすべてのインセンティブに注意。業務での他のすべてのシステムとこれを対比せよ。ところどころ、この全システムはうまく歴史全体に挑んでいることにも、同じく注意だ。すべてはあたらしく、また、リバタリアン理論と相容れないだけだ。

この賠償のモデルが向上し発展するかもしれないにもかかわらず、それはとてもはっきりと理解されている。なぜなら、それは何らかの暴力すべてを伴う社会問題にのみを解決するからだ。その他のリバタリアン社会は、人間行為学（経済学だけではないが、特にそれに着目する人間行為の学問のためのミーゼスの用語）でのよい根拠

づけと想像力あるSFの著者によって、最もよく描かれ得る。

この社会——実際の自由市場と理論におけるリバタリアン、「開かれた市場（いちば）を意味するギリシャのアゴラ Agora から、アゴリスト Agorist と呼ばれる——のいくつかの特徴は、科学、技術、コミュニケーション、交通、製造、分配の急速なイノベーションである。現代の例は、より物質的に進歩し続ける人間性と技芸の、急速なイノベーションと発展へ進むだろう。また、非物質的進歩までもが、そのようになるだろう。非暴力的で芸術的な表現と、進んで自由を甘受する常に急速で完全なコミュニケーションの全形態に関して、総合的な自由だからだ。この自由の実利を褒めたたえるリバタリアン文学は、既に広大な実体があり、急速に発展している。

誰かが、この賠償理論の記述に対して、いくつかの難解な反対に対処することで、それを結論付けるに違いない。これらのほとんどは、侵害された財や人格によって生じた価値への異議を減らす。非人格的市場と被害者に決定させるのは、被害者と加害者の双方にとって最も公平だと思われる。

後者は、刑罰が邪悪な考えにとって必要だと考える人々を不快にさせる。行為の撤回可能性はそのような人々にとって十分ではない。

[7]

その人たちの中に刑罰のための道徳基準を提案する人はいないにもかかわらず、ロスバードとデイヴィッド・フリードマン<11>は、とりわけ、経済的な抑止の必要性について言及した。彼らは、100%以下の逮捕のパーセンテージが、わずかな成功の可能性として認められると言った。したがって、「合理的犯罪者」は、その犯罪者自身の利得のために、リスクをとる選択をするかもしれない。よって、追加的抑止は刑罰の形態の中に加えられなければならない。これが、加害者が自首するインセンティブを低減させることでもあり、したがってまた、これが逮捕の割合をさらに低下させることは、考えられないか、あるいは、もしかすると、刑罰は、加速的な責任回避の出費に打ち勝つために、より急速な相場でエスカレートするだろう。ここで書かれたように、国家が定める犯罪からの責任回避の最も低い割合は80%だ。ほとんどの犯罪者は、90%以上の逮捕されないチャンスがある。これは、賠償が起らず（被害者が刑罰システムを支持する課税によってさらに略奪される）、また、市場が放逐される刑罰更生システム内でおきる。非国家的初発の暴力に、活発な「赤い市場」があるのは不思議ではない！

たとえ、このアゴリスト的賠償の批判が、「エントロピー」機能があることに注目するのに失敗したとしてもだ。潜在的加害者は、物体の損失と利益と逮捕費用のために、犯罪で得た物体の利得をあてがうに違いない。もし彼が即時に自首するなら、後者2つが最小になるのは正しい。ただし、利益と逮捕費用は、被害者と保険者に対する費用でもある。

アゴリスト的賠償が、幸いにも、法令順守と相互的關係において抑止であるだけでなく、逮捕機能の市場費用が、社会内の強制力の社会的費用の量的測定を正確にさせる。現在知られている他の提案されたシステムに、そのようなものはない。大多数のリバタリアンが言えば言うほど、自由は機能する。

アゴリスト的賠償理論がない場所は、映画に出てくる加害者の考えを機能させる。加害者は、ただ人間行為者であると想定され、また、彼の行為に対して責任を負う。さらに、誰が何を考えようが、関係のないことではないのか。関係することは、加害者が行ったことだ。思考は行為ではない。少なくとも、思考において、アナーキーは絶対のままだ。[8]

もし、私が君の見晴らし窓を突き破り、それでもみんなが生活を続けることをあなたが知り、衝撃を受けて起き上がったとしても、私が通りすがりに躓いて落ちたのか、私が理不尽な怒りに駆られて飛び越えたのか、あるいは、銀行強盗に気づかれないように向かいにいる警備員の注意をそらすための計画的な犯行だったのかを、特に気にしないだろう。あなたが望むものは、あなたの窓が早く元通りになること（と混乱が落ち着くこと）だ。私が考えることは、あ

なたの賠償とは相容れない。事実、この件に関するエネルギーの最小支出でさえ、純粋に無駄ということは、容易に論証され得る。動機、あるいは、我々が知り得るすべての推測された動機[8]は、探索と関係しているかもしれない、また、もし2つのおそらく等しい推測があるとき、仲裁人に対する加害者の行為のもっともらしさを証明することと関連しているかもしれないが、すべてのそれら正義に関すること——リバタリアンが見ること——は、被害者が危害を受ける前に可能だったことと同じ条件に復帰されることだ。「罪ある考え」を罰するのは、神か良心に任せばよい。[9]

他の異議は、「社会」ではなく個人に）その負債を支払い、また、偉大な経験の中で、「自由に」なるように励む暴力の開始者になされることは何かという考えに起因する。国家主義社会で蔓延する再犯はどうだろうか。

もちろん、ある者が加害者として登録されると、ある者は類似する犯罪にコミットするとき、おそらく、より緻密に、そして、最初の考えを注視するだろう。また、労働収容所が少数の極端な事例で損害賠償を支払うのに用いられるかもしれない一方で、ほとんどの加害者は債権をもって、比較的自由に働くことを認められるだろう。したがって、刑務所のような「犯罪者高度学習施設」は、加害を教育し、促進するために存在するだろう。

判決と保護の高効率かつ正確なシステムの際立った特徴は、個人の時間、思考あるいは貨幣の取るに足らない少数を占めることだろう。その時、ある者が、我々がアゴリスト社会の99%を描かないと述べることができる。（リバタリアニズムが対処しない）自己破壊の排除、宇宙探査と植民、寿命の延長、知的進歩、個人間の関係性、そして美的変化はどうだろうか。それらすべてが確実に言うことができ、また言う必要があるのは、今を生きる人が半分かそれ以上の時間とエネルギーを国家に与えるか抵抗するかに使わなければならない場で、（物理学者の行為の定義である）時間エネルギーが、自己向上と自然の活用のその他すべての観点に利用可能とされることだ。より豊かで幸せな社会以外のことを想像するには、実に、皮肉な人間性の観点が必要だ。

これは、我々の目標の描写であり、正義と保護の観点について引き延ばした焦点ないし、詳細な青写真である。我々は「ここ」と「そこ」を有する。さあ、そのための道、対抗経済学だ。

（訳：前川範行）

## 脚注

[1]

これまでで最も目覚ましいものを挙げよう。

●マレー・ロスバードは、リバタリアニズムを推進するためなら、過去のどんな政治的戦略も利用する。以前試したものが失敗すれば、より急進的なものに逆戻りする。

●ロバート・ルフェーヴルは、著者と、もしかすると他の人も感銘を受けるような、各人の純粋な思想と行為を唱道した。しかし、彼は属人的な戦術に由来する完璧な戦略を述べることをためらった。部分的には、記述することと同じく、命令することに満ちた恐怖のためだ。ルフェーヴルの平和主義は、彼のリバタリアンの戦術の魅力を、おそらく当然のことながら希薄にしている。

●アンドリュー・J・ガランボス<12>は、みごとに対抗経済学（次の章を見よ）を唱道したが、明確に、彼の反運動の立場と、彼の「秘密社会」組織戦術によって、新人を駆逐する。彼の「第一財産」の偏りは、ルフェーヴルの平和主義のように、おそらく、正当化される以上に、彼の理論の他の部分を損なっている。

●ハリー・ブラウン<13>の「私が不自由な世界で自由を見つけた方法」は、広く、個人的解放の人気のある手引きだ。ロスバード、ルフェーヴル、そしてガランボスに影響されることで、外面的だったとして、ブラウンは適切かつ正しく、国家主義社会で生存し、繁栄する個人のための有効な戦術を描いた。彼は全般的な戦略を提供し

なかったし、彼の技術は、自由社会に近づくにつれて、発展した対抗経済システムに打破されるだろう。

●特定の代弁者はいないが、リバタリアン・コネクションに広く関連した逸脱は、テクノロジーで国家を出し抜くことで、自由を達成するアイデアだ。これは、爆発的に成長する情報サイン業を規制しないと決定したアメリカ合衆国の最近の事例で、妥当な有効性を持っていると思われる。だが、その仮定は、人々が独創性を欲する限り、国家主義を持続させるとされる人々の独創性を考慮するのに失敗する。

[2]

我々の理解が進むとき、我々がより自由な社会を達成できるのは、当然だろう。

[3]

『大爆発』で、SF作家のエリック・フランク・ラッセル<14>は、ルフェーヴルに構想された社会に近似するそれを仮定した。平和主義者ガンズは、時折常軌を逸した個人——例えば「役立たずのジャック」——のための修正メカニズムを有する。不幸にも、忌避することは、強制者が支持的で自己持続的な半社会を形作る「批判的多数」に至るや否や、失敗することだろう。彼らが可能なことは明らかだ。彼らが保有することだ！

[4]

ミーゼスとロスバードは、契約の履行を欺き、失敗すること（もちろん、後者は契約で諸条項によって対処されるかもしれない）は、それ自体将来の財に対する犯罪だと主張した。契約の基本は、将来財（その時とこでの見返り）のための、現在財の転移（今ここの見返り）だ。

すべての犯罪は暴力の開始であり、財産を非自発的に剥奪するか、あるいは財の受領証か合意によって自由に転移される財の支払いの見返りを妨げる強制力の行使の両方である。

[5]

ミーゼスの指摘するような社会は、労働の分割の利点のために、存在する。生産の異なる段階を分化することで、諸個人は、彼ら独りの努力よりも多くの生産された全面的な富を得る。

[6]

この点に関して、我々は時間選好についてのミーゼスの概念を導入しなければならない。将来財は常に現在財と比較して割り引かれる。過ぎ去った使用時間のためだ。個人が時間選好を価値づける一方で、高い時間選好を持つ人々は低い時間選好を持つ人々から借りることができる。高い時間選好者が、低い価値選好者が過ぎ去った価値よりも、多くを低い価値選好者に支払うからだ。これらすべての時間選好の取引が自由市場で交換する地点は、すべての融資と資本投資の標準的かつ通常の利益率に決定される。

[7]

マレー・ロスバードは、ここでは最大限穏当な主張をしている。彼は二倍の賠償を唱道した。つまり、加害者は被害者に対して（可能な限り）前の危害がなかった状況に回復するだけでなく、彼自身も同じ量だけ被害者にならねばならない！この二倍化は恣意的に見えるだけでなく、ロスバードは、（あのベンサムの）「道徳計算」はもちろん、刑罰のための道徳的規準を与えない。

他には、逮捕された加害者のさらなる略奪を要求することに関して、よりいっそうひどいものがある。すぐに誤りを起こした愚か者が自首し、むしろ彼の追跡者に高く費やすよう心掛ける可能性がある。多くのネオ・ランド主義者は、キャンディ（例えばゲーリー・グリーンバーグ）をくすねる子供を撃ち殺すだろう。他の者は、些細な住居侵入を返済するためにベッドに10代の若者を括りつけた。

これは恐怖の一端を依然としてなぞっている。最大限の正義の戯画化は、原状復帰か少し罰することを望むのではなく、暴力の開始者を更生したい人々によって提案される。更生執行者たちの間でより啓蒙された人々が共同で賠償負債を返済することを認めるであろう一方で、彼らは、今や手も足も出ない逮捕された加害者を拘禁し、

洗脳するために、被害者の（まったく合法的行為の基準である）自己防衛権の委任を了解するだろう。

人物の制裁、身体へのむち打ち、そしてもしかすると、残酷な身体的拷問の相対的減免といった趣旨ではなく、更生執行人たちは価値観と動機の破壊、つまり、自我の消滅に努める。大変大げさだが当然の言葉で、彼らは逮捕された加害者の魂を屠りたいと願う！

[8]

テレパシーが発見され、実務的に用いられるなら、少なくともそれは、動機と意図を調査することができるかもしれない。いまだに、アゴリスト的システムの活用だけが減免の嘆願のために可能だろう——それも、被害者のさらなる出費を伴う減免だ。この脚注は、次の段落で2回記された理由とも関連している。

[9]

良い質問は、どこで「刑罰」が開始されるかということだ。もし存在するなら完全に無価値な、苦痛を欠かないし喪失することのない奴隷と、賠償するための支払いが不可能かつ負債を負う責任があるとするには不適切と考えられるとても幼い子供に対してのみ、概念は適用可能だ。もちろん、原始的経済は、多くの場合、大変信用できる探索と価値の測定を供給するような合理性と技術に関して、非常に多くの問題があった。

それにもかかわらず、アイルランド<15>、アイスランド<16>、そしてイボ族[ナイジェリア南東部の民族]のようなくつかの原始的社会は、復讐を改善するための仕返し/報償のシステムを導入した——そして、即座に準アナーキーへと進化した。

## 訳注

<7>Robert LeFevre は、20世紀アメリカのリバタリアン思想家・活動家。コンキンが後述しているように、フリーダム・スクールとランパート大学を設立し、リバタリアン教育に注力した。

<8>Fair Witness は、アダム・スミスが提唱した概念で、人間が自己を客観的にみるために自らの胸中に持つ利害関係を持たない人間観のことである。

<9>Linda and Morris Tannehill は、アメリカのリバタリアンの夫妻。主著 *The Market for Liberty* で知られる。

<10>原文は in ase of. case の誤りと思われる。

<11>David Friedman はアメリカのリバタリアン経済学者、政治哲学者。親の Milton と異なり、無政府資本主義を帰結主義的に擁護している。息子のパトリ Patri も無政府資本主義者であり、公海上にリバタリアンの共同体であるシーステッド Seastead を構築する活動家でもある。

<12>Andrew Joseph Galambos アンドリュー・ガランボスは20世紀アメリカの天体物理学者、リバタリアン哲学者。知的財産権の擁護者であり、永続的な著作権を提唱した。

<13>Harry Browne は、アメリカのリバタリアン作家、活動家。1996年と2000年にリバタリアン党から大統領候補として出馬。

<14>Eric Frank Russell は、20世紀イギリスのSF作家。*The Great Explosion* は、1962年発表の彼のSF小説。

<15>リバタリアンのお気に入りの歴史的事実として、中世アイルランドのブレホン *breitheamh* は頻出である。ブレホンは、言わば民営化された裁判官であり、紛争が発生すると仲裁を試みた。

<16>同じく、中世アイスランドのゴシ *goði* も頻出である。ゴシは族長だが、族長である権利は市場に任されていた。日本での身近な例は、日本相撲協会の年寄名跡（株）制度だろうか。

## 全学連大会への参加

2023年9月7日に東京都内で全学連大会が開催された。私は、リバタリアンとして、この大会に臨んだのだ。

議案は既に用意されており、総括・情勢・方針の3議案が執行部より提起された。全般的に共産主義風味の議案であったため、リバタリアンの私としては同意できない箇所が複数存在した。しかし、反戦・反核など、方針案に関しては賛同する他なかった。

リバタリアンは1970年前後に新左翼と共闘していたことが、日本のリバタリアン史では通説となりつつある。新左翼と旧右翼の持つ、反体制的・反政府的思想が合致したのだ。これはアメリカ特殊論なのだろうか。旧右翼に関して言えば、そうかもしれない。19世紀の個人主義的無政府主義者譲りの個人主義を持つ旧右翼は、アメリカ以外ではそう存在しないだろう。では、新左翼はどうだろうか。新左翼間に多様性こそあれど、反政府性はまず確認できるだろう。そのうえで、反戦性も重要な特徴である。国家資本主義と帝国主義がもたらす戦争に反するのが、新左翼の仕事の1つである。以上より、今までの日本では新左翼と旧右翼の共闘は見られなかったが、それは永遠のものではない。反戦・減税等、「政策」が合致することはあり得る。というよりも、戦争と増税を停止させなければ、リバタリアンはもちろん、それ以外の人も抑圧・苦痛・死が待つばかりである。政治は、自分自身あるいは、自党派のみで完結するほど狭隘なものではない。敵に打ち勝つために共闘は避けられない。リバタリアン社会実現のためなら、その手段を共に遂行できる相手と共闘するのは当然のことだろう。

現在の全学連においてリバタリアンのプレゼンスは最低である。(特に学生の)リバタリアンが今後行うべきことは、離散している仲間を発見し、新たなリバタリアンを「生み出し」、そして、組織・運動のレベルで結社することだ。それが遂行できたら、あるいは遂行しつつある場合、共闘相手を見つけ、共に戦うことが必要だろう。リバタリアンはあらゆる場所で、自説を主張し、仲間を増やさねばならない。

(友花優香)

## 協会からののお知らせ

リバタリアン協会は、皆さまの記事の寄稿をお待ちしております。

次号(第8号)より、記事の寄稿方法が変更となります。下記のページより、必要事項を入力し、記事を寄稿してください。

<https://institute-for-libertarian.org/top/kikanshi-libertarian/kikou/>

データはdoc.docx.txtのみ受領します。

投稿規定をよく読んでから、データを送信してください。軽微な誤字脱字に関しては、編集委員会が編集します。編集委員会の会議に寄稿者として参加する人は、編集会議に出席し、編集委員会が編集した内容とすり合わせるができます。編集委員会(の会議)に全く関与しない人は、編集委員会が編集を行います。

編集委員会の会議に参加したい人は、協会メールアドレスinfo@in

stitute-for-libertarian.orgより、ご連絡ください。その際、氏名(あればペンネームも)、興味関心等をお尋ねします。

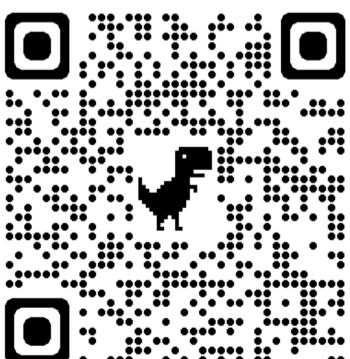
### リバタリアン協会寄稿規定

寄稿する文章は、以下の要件を満たしていなければならない。

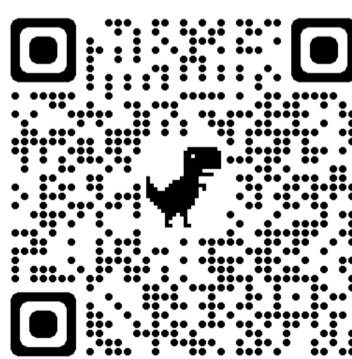
以下の判断は協会が行う。

1. リバタリアン思想・運動に関する内容であること。
  2. 特定個人を応援または反対する内容ではないこと。
  3. 日本語で書かれていること。
    - 3-1. 日本語の訳文が添えられている場合、英語も認める。
    - 3-2. 日本語の訳文が添えられていない英語の文章は、協会が認めた場合、協会が翻訳し、受領する。
  4. 誤字脱字がないこと。ただし、明らかかつ少量の誤字脱字については協会が訂正する。
  5. 規定する文字数を満たし、かつ大幅に超過していないこと。
  6. 読みやすく、記号の使用方法及び意味については統一すること。
    - 6-1. 旧字体は特有の内容を意味する場合、または引用を除いて認めない。
    - 6-2. 1段落に対し、1つの意味内容を推奨する。
    - 6-3. フォントは統一すること。なお、MS明朝を推奨する。ただし、太字の際はゴシック体を認める。
    - 6-4. 字の大きさ(ポイント)は統一すること。なお、10.5を推奨する。
    - 6-5. 「,」「.」は用いず「、」「。」を用いること。ページ数はp.1 pp.1-4のように表記すること。ダッシュは—のように、全角を2文字並べること。
    - 6-6. 論文名、ネット上の記事は「」で括り、書籍は『』で括ること。
  7. データの寄稿は、ドキュメントファイルのみ受け付ける。PDFファイルは認めない。
    - 7-1. 画像データはモノクロに対応していること。
  8. 引用は明記すること。
    - 8-1. 引用元は、文章の末尾にまとめて掲載すること。
    - 8-2. 引用は、文章中では、(名前 発表年: ページ数)のように記載し、文章末尾では、名前(発表年)『著作名』出版社。とすること。
- 例) (前川 2023: 23)
- 前川(2023)『●●●●のXXX』リバタリアン協会。
9. 寄稿の受領は、協会のホームページ等への掲載をもって代える。
    - 9-1. 寄稿の拒否は、連絡しない。
    - 9-2. 寄稿した文章に対し、確認事項がある場合、協会は寄稿者に連絡する。
  10. 寄稿者は、寄稿を申し込んだときに、寄稿した文章の著作権および著作者人格権の放棄に同意したものとする。
    - 10-1. 前項は、寄稿した文書の受領時に履行される。
    - 10-2. 受領後の文章の著作権及び著作者人格権は、誰にも発生せず、受領された文章は人類共有の知識となる。
    - 10-3. ただし、立法上の著作権が生じている著作物を利用する際は、著作者の見解に従うこと。また、著作権が消滅していない著作物を利用した記事の冒頭に、著作権が消滅していない旨を協会が告示することがある。

寄稿ページ



協会X (旧ツイッター)



協会ホームページ

